

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社角川ホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 本間 明生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	101,913,701	88,801,005	91,614,011	121,845,128	150,256,042
経常利益又は経常損失() (千円)	828,748	3,639,851	5,230,533	5,873,742	7,426,723
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	5,987,544	1,421,912	2,304,495	1,329,935	1,323,385
純資産額(千円)	68,959,827	73,366,281	77,361,124	80,160,288	78,652,508
総資産額(千円)	108,198,258	105,912,312	117,783,793	153,913,484	148,374,735
1株当たり純資産額(円)	2,801.81	2,835.56	3,015.91	3,107.15	3,153.37
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	229.20	52.58	86.78	47.67	52.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	86.49	44.21	47.58
自己資本比率(%)	63.7	69.3	65.7	52.1	53.0
自己資本利益率(%)	-	2.0	3.1	1.7	1.7
株価収益率(倍)	-	37.1	39.1	84.5	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	906,464	8,136,507	4,910,894	9,952,108	6,507,389
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,525	153,995	6,036,300	7,455,349	1,686,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,892,594	814,422	7,066,896	11,412,079	12,022,739
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	19,522,720	27,864,792	19,648,882	36,791,718	29,652,938
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	999 [487]	991 [558]	1,376 [696]	1,521 [1,167]	1,800 [1,496]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年3月期連結会計年度においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。平成15年3月期連結会計年度は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	89,411,565	76,377,127	1,333,098	2,428,886	3,175,373
経常利益(千円)	748,752	3,204,441	585,136	1,460,440	2,092,526
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,670,844	1,359,758	333,817	1,286,248	779,856
資本金(千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	69,707,133	72,212,523	74,246,435	75,771,951	70,604,088
総資産額(千円)	98,693,096	96,404,918	84,127,029	101,869,140	101,302,813
1株当たり純資産額(円)	2,832.18	2,792.75	2,897.23	2,940.88	2,830.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	140.52	52.01	12.99	50.07	30.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	12.95	46.44	-
自己資本比率(%)	70.6	74.9	88.3	74.4	69.7
自己資本利益率(%)	-	1.9	0.5	1.7	-
株価収益率(倍)	-	37.5	261.0	80.5	-
配当性向(%)	-	24.03	96.23	59.92	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	413 [117]	415 [117]	27	32	33

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期はストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。第52期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第50期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和24年 6月	「角川文庫」創刊。
昭和27年11月	「昭和文学全集」発刊。
昭和29年 4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。
昭和31年 4月	「角川国語辞典」発刊。
昭和31年 9月	「角川漢和辞典」発刊。
昭和33年 9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室を設置。
昭和47年12月	株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和57年 9月	テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年 6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年 4月	株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。
平成2年 3月	都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。
平成3年 3月	株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。
平成3年10月	大漢和辞典「角川大字源」発刊。
平成4年 2月	株式会社角川興産を吸収合併。
平成5年 3月	株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部（東京都千代田区）を設置。
平成6年12月	株式会社角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年 4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。（現 連結子会社）
平成11年11月	株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成11年12月	株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。
平成12年 2月	株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。
平成13年 8月	株式会社エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。（現 連結子会社）
平成14年10月	株式会社メディアワークスと株式交換。（現 連結子会社）
平成14年11月	当社子会社の株式会社角川大映映画が、大映株式会社の営業の全部を譲り受け。
平成15年 4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社角川書店に営業の一切を承継させ、当社は商号を株式会社角川ホールディングスに変更。
平成16年 1月	当社子会社の株式会社角川書店の映像事業の一部を当社子会社の株式会社角川大映映画に承継させる分割型吸収分割を実施。
平成16年 1月	株式会社角川エンタテインメントを設立。（現 連結子会社）
平成16年 3月	株式会社メディアリーブスの株式を取得。（現 連結子会社）
平成16年 3月	日本ヘラルド映画株式会社の株式を取得。（現 連結子会社）
平成16年 4月	当社子会社の株式会社角川大映映画とトスカドメイン株式会社が合併し、商号を角川映画株式会社に変更。
平成16年 9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。
平成17年 8月	日本ヘラルド映画株式会社と株式交換。（現 連結子会社）
平成17年 9月	株式会社ムービータイムを設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	会社分割により株式会社富士見書房を設立。（現 連結子会社）
平成17年11月	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の株式を取得。（現 連結子会社）
平成17年12月	株式会社角川モバイルを設立。（現 連結子会社）
平成18年 1月	KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA HONG KONG LTD.を設立。（現 連結子会社）
平成18年 3月	当社子会社の角川映画株式会社と株式会社角川ヘラルド・ピクチャーズが合併し、商号を株式会社角川ヘラルド映画に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社及び関連会社11社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であり、(株)メディアリーヴスは、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を管理・統括する中間持株会社であります。

出版事業

(株)角川書店は、出版物（雑誌・書籍）の編集、制作及び販売を行うとともに、他社出版物（(株)メディアワークス、(株)角川書店北海道及び(株)富士見書房等グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方を含む。）を仕入れて販売を行っております。

(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ、(株)アスキー及び(株)エンターブレインは、それぞれ出版物の編集、制作及び販売を行っております。

(株)メディアワークス及び(株)富士見書房は、出版物の編集、制作を行い、当該出版物を(株)角川書店に販売しております。

このほかに、(株)角川学芸出版、KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD.、(株)角川書店北海道、(株)キネマ旬報社及び(株)キッズネットは、それぞれ特定地域又は特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、主に(株)角川書店の出版物の製造を行い、角川出版販売(株)は、(株)角川書店及び(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社10社、関連会社3社であります。

ソフト事業

角川ヘラルド映画(株)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにビデオソフトの販売を行っております。

ヘラルド・エンタープライズ(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エンターブレイン及び(株)角川エンタテインメントは、それぞれビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行っております。

日本映画衛星放送(株)は、放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社30社、関連会社6社であります。

デジタルコンテンツ事業

(株)角川インタラクティブ・メディアは、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及び(株)角川書店に販売しております。

(株)ウォーカープラスは、(株)角川書店発行の雑誌と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン及び(株)ウォーカープラス、(株)角川インタラクティブ・メディア及び(株)角川モバイルは、携帯電話への情報配信事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社7社、関連会社2社であります。

その他事業

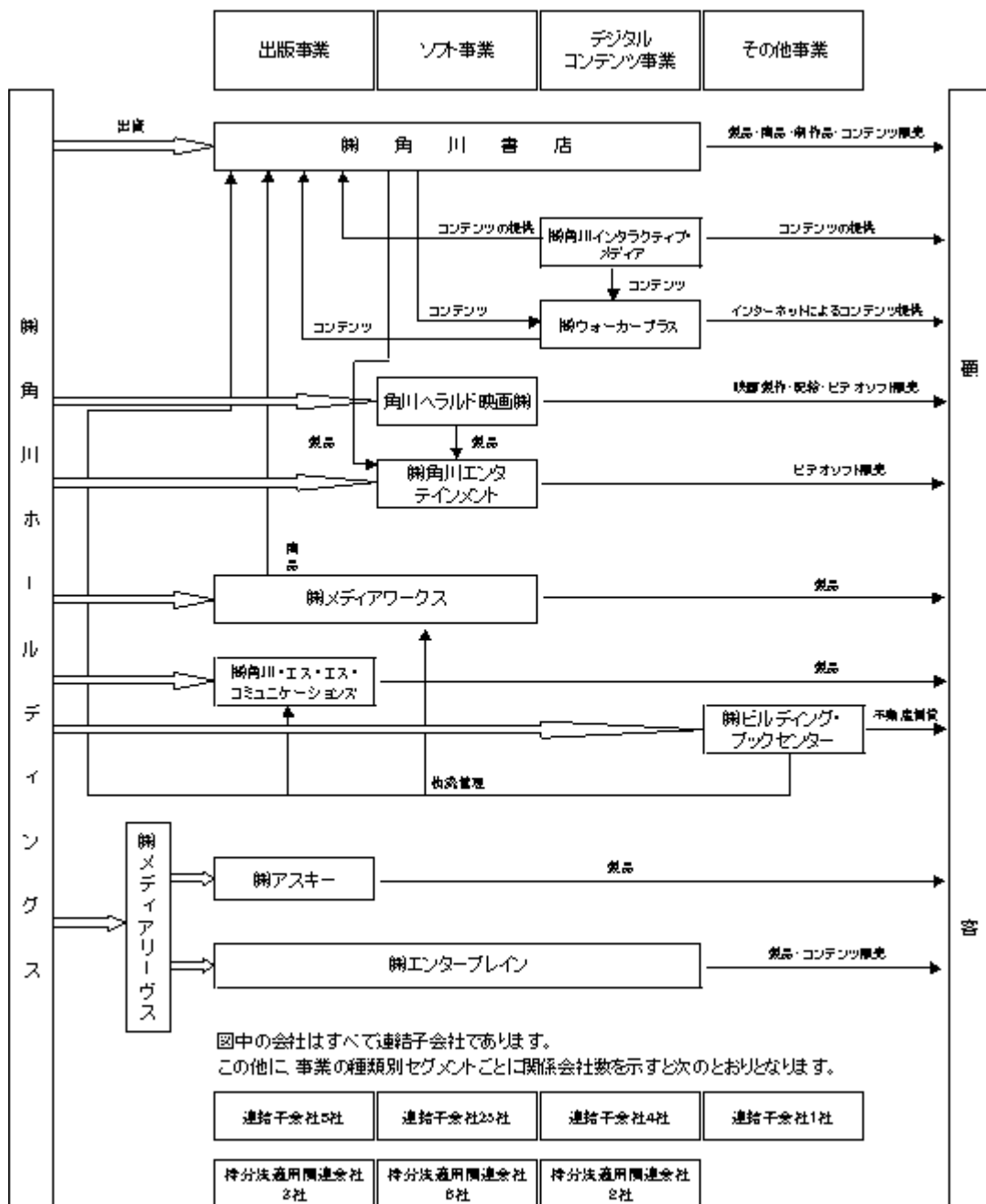
(株)ビルディング・ブックセンターは、(株)角川書店、(株)メディアワークス及び(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ出版物の物流関連管理業務を行っております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

このほかに、(株)角川メディアハウスは、広告代理店業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社4社であります。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
㈱角川書店 注1、11	東京都千代田区	8,600,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ製作	100.0	7	1	なし	商標の許諾 経営指導	建物の賃貸
㈱メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	2	-	なし	経営指導	なし
㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ 注5	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	3	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
角川ヘラルド映画㈱ 注9	東京都千代田区	493,000	映画の制作・ 配給・輸入業	100.0	6	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
㈱ビルディング・ブックセンター 注8	埼玉県入間郡三芳町	320,000	倉庫業 不動産の賃貸・管理業	100.0	2	1	資金の貸付	経営指導	建物の賃貸
㈱メディアリーヴス 注2	東京都千代田区	1,092,688	持株会社	97.2	4	-	なし	経営指導	なし
㈱角川エンタテインメント 注11	東京都港区	230,000	ソフト商品の販売	100.0	4	1	なし	商標の許諾 経営指導	なし
㈱角川メディアハウス 注6	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0	6	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
㈱角川学芸出版	東京都千代田区	10,000	編集業	100.0	1	-	資金の貸付	なし	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	[100.0] 67.0 [67.0]	4	-	なし	なし	なし
㈱キャラアニ 注3、7	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販売	49.5 [49.5]	2	-	なし	なし	なし
㈱角川インタラクティブ・メディア	東京都港区	490,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.0 [70.0]	1	-	なし	なし	なし
㈱ウォーカープラス 注3	東京都文京区	3,000,000	コンテンツの配信	50.0 [50.0]	2	-	なし	なし	なし
㈱角川デジックス	東京都千代田区	85,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.6 [70.6]	2	-	なし	なし	なし
㈱角川書店北海道	北海道札幌市中央区	295,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	1	-	資金の貸付	なし	なし
㈱シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画の興行	85.2 [85.2]	4	-	なし	なし	なし
角川出版販売㈱	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0 [100.0]	2	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の製作	93.3 [93.3]	1	-	なし	なし	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の製作・配給	100.0 [100.0]	4	-	なし	なし	なし
日本映画ファンド(株)	東京都新宿区	10,000	商品投資販売業	100.0 [100.0]	1	2	なし	なし	なし
KADOKAWA PICTURES USA, INC	米国ロサンゼルス市	1,066	配給権の販売	100.0 [100.0]	5	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC 注10	米国ロサンゼルス市	109	投資会社	100.0	5	-	なし	なし	なし
ヘラルド・エンタープライズ(株)	東京都中央区	450,000	映画の興行	100.0 [100.0]	2	-	資金の貸付	なし	なし
グロービジョン(株)	東京都新宿区	30,000	映像作品の日本語版制作	100.0 [100.0]	-	-	資金の貸付	なし	なし
シネプレックス・アジア(株)	東京都中央区	10,000	映画の興行	100.0 [100.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)アスキー	東京都千代田区	433,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	3	-	資金の貸付	なし	なし
(株)エンターブレイン 注11	東京都千代田区	410,000	ソフト製品の製作・販売 出版・編集業	100.0 [100.0]	2	-	資金の貸付	なし	なし
(株)猿楽庁	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]	-	-	なし	なし	なし
(有)あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)ムービータイム	東京都文京区	70,000	情報のデジタル化	57.1 [57.1]	1	-	なし	なし	なし
(株)富士見書房	東京都千代田区	250,000	出版・編集業	100.0	2	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川モバイル	東京都千代田区	100,000	情報のデジタル化	100.0	4	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD.	香港	1,180,700	持株会社	100.0 [100.0]	1	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	140,000	持株会社	100.0	2	1	なし	なし	なし
KADOKAWA HONG KONG LTD.	香港	45,690	出版業	100.0 [100.0]	1	1	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	6,017	持株会社	70.0 [70.0]	2	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS (H.K.)LTD.	香港	10,807	映画の配給	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	1	ビデオグラム 等の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	3,086	映画の興行	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL INTERACTUVE LTD.	香港	154	ゲームソフト の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	1,543	ゲームソフト の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	154	映像派生製 品の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERENTAINMENT LTD.	香港	154	ウェブサイト 販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
PERFECT ADVERTISING&PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	154	香港映画の 広告宣伝業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
JUSU INTERCATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	3,086	映画事業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	4,629	香港映画事 業の業務管 理	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし

注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書を提出する会社であります。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5. (株)エス・エス・コミュニケーションズは、平成17年4月1日に、商号を(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズに変更しております。

6. (株)角川エージェンシーは、平成17年5月1日に、商号を(株)角川メディアハウスに変更しております。

7. (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムは、平成17年8月9日に、商号を(株)キャラアニに変更しております。

8. (株)コオトブックライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エクスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社の(株)ビルディング・ブックセンターと合併しております。

9. (株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号、日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子会社の角川映画(株)と合併し、商号を角川ヘラルド映画(株)に変更しております。

10. KADOKAWA ENTERTEINMENT U.S. INCは、平成17年5月3日に、商号をKADOKAWA HOLDINGS U.S. INCに変更しております。

11. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)角川書店	売上高	70,634,890千円
		経常利益	4,909,993千円
		当期純利益	3,453,924千円
		純資産額	22,707,573千円
		総資産額	44,547,506千円
主要な損益情報等	(株)エンターブレイン	売上高	18,185,010千円
		経常利益	1,169,821千円
		当期純利益	637,005千円
		純資産額	3,047,290千円
		総資産額	9,450,634千円
主要な損益情報等	(株)角川エンタテインメント	売上高	15,175,985千円
		経常利益	629,725千円
		当期純利益	378,125千円
		純資産額	825,098千円
		総資産額	4,222,855千円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都港区	333,300	映画の放送	15.0 [15.0]	1	-	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	946,680	映画の輸入・ 配給・制作業	20.3 [20.3]	3	-	なし	なし	なし
(株)キネマ旬報社 注1	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注1	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [19.6]	2	-	資金の 貸付	なし	なし
日本映像振興(株)	東京都中央区	10,000	映画の放送	25.0 [25.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)B B B 注1	東京都品川区	57,500	コンテンツの 配信	18.2 [18.2]	2	-	なし	なし	なし
ユナイテッド・シネマ(株)	東京都港区	3,200,000	映画の興行	20.0 [10.0]	3	-	資金の 貸付	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD	中華民国台北市	98,106	キャラクター グッズの販売	50.0 [50.0]	2	-	なし	なし	なし
WALKER ASIA ENTERTAINMENT P TE.,LTD	シンガ ポール	362,355	コンテンツの 配信	36.6 [36.6]	1	1	なし	なし	なし
(株)角川ジェイコム・メディア	東京都渋谷 区	100,000	出版・編集業	50.0 [50.0]	1	1	なし	なし	なし
SUN WAH KADOKAWA (HK)GROU P.,LTD.	香港	342,617	映画の興行	45.0 [45.0]	3	-	なし	なし	なし

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	921	(411)
ソフト事業	504	(819)
デジタルコンテンツ事業	184	(141)
その他事業	133	(119)
全社(共通)	58	(6)
合計	1,800	(1,496)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が279名増加していますが、この増加の大部分はINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及び㈱ムービータイムが新たに連結子会社になったこと、及び㈱角川書店、㈱エンターブレインの事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	43.6	1.8	11,165,612

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数には、連結子会社等から受け入れた出向者(男性24名、女性7名)が含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である㈱角川書店の労働組合は角川書店労働組合、㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、角川ヘラルド映画㈱の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成18年3月31日現在における組合員は、それぞれ、194名、46名、47名であります。上部団体へは、角川書店労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府月例経済報告によれば、8月に「緩やかに回復」、2月に「回復」と基調判断が2回上方修正されたように景気拡張が着実に進行する状況で、設備投資、輸出等の企業部門と個人消費、雇用情勢等の家計部門がバランスよく改善してゆく情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当連結会計年度の出版物推定販売金額は、前期比で、雑誌1.4%減、書籍2.4%減、全体で1.8%減と、雑誌、書籍ともに再び低調傾向となり、厳しい経営環境が続きました。

映画業界は、社団法人日本映画製作者連盟の調査によれば、当連結会計年度の映画興行収入概算額は、過去10年間で最高成績を記録した平成16年のような大型ヒット作品に恵まれなかったため、前期比97.5%となりました。

映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当連結会計年度のDVDソフト出荷額は、前期比108.7%となりました。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。出版事業セグメントは、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調が前連結会計年度から続いています。ソフト事業セグメントは、売上は増加しましたが、これは、角川ヘラルド・ピクチャーズ（旧 日本ヘラルド映画 3月1日に角川映画と合併）グループの損益計算書が連結の対象となったためです。同社グループは企業再編を含む再建計画が進行中ですが、連結子会社化以前に購入した海外作品の公開に伴う費用が当連結会計年度に発生したため、セグメント利益が減少しました。デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上、利益ともに順調に進展しています。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,502億56百万円（前期比123.3%）、営業利益68億12百万円（前期比88.5%）、経常利益74億26百万円（前期比126.4%）、当期純利益13億23百万円（前期比99.5%）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

〔出版事業セグメント〕

出版事業セグメントは、売上高950億66百万円（前期比99.5%）、セグメント営業利益72億61百万円（前期比98.7%）となりました。

<雑誌・広告部門>

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」、「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、都市情報誌「WALKER」、「大人のウォーカー」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

なかでも、「週刊ザテレビジョン年末年始合併特大号」が、同時期発行の類誌中40%のシェアを獲得するという例年以上の好成績を記録しました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、16年4月刊行「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）の勢いは当連結会計年度中も衰えず、同著者の「デセプション・ポイント（上・下）」（角川書店）も連動してヒット作品となりました。他では、「ナラタージュ」（角川書店 島本理生著）「F.S.S.DESIGNS（1）」（角川書店 永野護著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「告白」（角川書店 チャールズ・R・ジェンキンス著）が、発売直後からマスコミ等で反響を呼びヒット作品となりました。新書「角川Oneテーマ21」シリーズからは、「決断力」（角川書店 羽生善治著）「巨人軍論 - 組織とは、人間とは、伝統とは」（角川書店 野村克也著）等の話題作が生まれました。また、角川グループ創立60周年記念企画「KADOKAWA世界名作シネマ全集」（角川書店 全24巻 配本期間2年）の刊行を開始し、話題を集めました。

文庫は、3月刊行「ダ・ヴィンチ・コード(上・中・下)」が期末時点で出荷240万部と爆発的なヒットとなり、4月下旬現在、映画公開とも連動してさらに躍進を続けています。他では、「疾走(上・下)」(角川書店 重松清著)「ファースト・プライオリティー」(角川書店 山本文緒著)等が、好成績を記録しました。また、人気シリーズの「バッテリー」(角川書店 あさのあつこ著)「彩雲国物語」(角川書店 雪乃紗衣著)「灼眼のシャナ」(メディアワークス 高橋弥七郎著)等は、新刊発売に連動して好調に売上を伸ばしました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン(10)」(角川書店 貞本義行著)「多重人格探偵サイコ(11)」(角川書店 大塚英志・田島昭宇著)「機動戦士ガンダム THE ORIGIN(9・10・11)」(角川書店 安彦良和著)「よつばと!(4)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「エマ(6)」(エンターブレイン 森薫著)等が、大ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスが好調で3月に劇場映画となった「ケロロ軍曹」シリーズ(角川書店 吉崎観音著)は、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

ゲーム関連本は、「おいでよ どうぶつの森 かんぺきガイドブック」「モンスターハンターポータブル 公式ガイドブック」「ロマンシング サガ - ミンストレルソング - パーフェクトガード」(いずれもエンターブレイン)「おいでよ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」(メディアワークス)等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業(映画、ビデオソフト、ゲームソフト等)セグメントは、売上高486億2百万円(前期比237.8%)、セグメント営業利益7億37百万円(前期比43.8%)となりました。

劇場映画は、17年夏に話題を呼んだドリームチケット対象3作品の「妖怪大戦争」(角川映画(現 角川ヘラルド映画))「亡国のイージス」(角川ヘラルド・ピクチャーズ(現 角川ヘラルド映画))ドリームワークス作品「マダガスカル」がいずれもヒットしたほかに、「戦国自衛隊1549」(角川映画)等が、好成績を記録しました。

DVD販売は、「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」(ともに角川映画)「ブレイド3」「亡国のイージス」(ともに角川ヘラルド・ピクチャーズ)ドリームワークス作品「マダガスカル」「ターミナル」「シャーク・テイル」(いずれも角川エンタテインメント)が、ヒット作品となりました。また、角川映画の旧作映画再リリース作品群も堅調な売上を見せました。さらに、アニメシリーズ「フルメタル・パニック! the second raid」「SHUFFLE!」(ともに角川書店)等が、根強い人気で好調を持続しました。

ゲームソフト販売は、「ベルウィックサーガ」(エンターブレイン)「D・C・F・S~ダ・カーポ~フォーシーズンズ」(角川書店)等が、ヒット作品となりました。

このほか、角川映画では、「着信アリ」「雨と夢のあとに」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高48億2百万円(前期比116.0%)、セグメント営業利益5億52百万円(前期比99.5%)となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」(ウォーカープラス)が、事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を持続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」(ウォーカープラス)「モバイルファミ通」「MelodyClip」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

また、「グループ資産を結集したコンテンツ・ポータル」を標榜する角川モバイルが、営業を開始しました。

〔その他事業セグメント〕

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高17億85百万円(前期比101.3%)、セグメント営業利益6億96百万円(前期比116.4%)となりました。

物流業では、グループ会社の再編を実施し合理化への取り組みを継続して進めています。また、広告代理店業では、事業範囲を拡大しつつあります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、短期及び長期借入金の返済や自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ71億38百万円(前期末残高の19.4%相当)減少し、当連結会計年度末には296億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は65億7百万円（前期は99億52百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、非支出費用である減価償却費、連結調整勘定償却額が高水準だったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億86百万円（前期は74億55百万円の資金使用）となりました。

これは主に、ドリームワークス出資金の売却、投資有価証券の売却等の収入要因もありましたが、固定資産の購入、子会社株式を含む投資有価証券の取得等の支出要因がより多額だったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は120億22百万円（前期は114億12百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、借入金の返済、自己株式の取得等を実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	66,918,059	100.0
ソフト事業(千円)	33,137,916	212.8
デジタルコンテンツ事業(千円)	4,356,593	112.7
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	104,412,568	120.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度と比べてソフトセグメントが著しく増加している主な原因は、当連結会計年度より、(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ、ヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)が新たに加わっているためであります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	1,201,738	72.6
ソフト事業(千円)	8,741,713	-
デジタルコンテンツ事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	9,943,451	600.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度と比べてソフトセグメントが著しく増加している主な原因は、当連結会計年度より、(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ、ヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)が新たに加わっているためであります。

(3) 受注実績

連結子会社における番組製作(ソフト事業)については、放送会社等からの受注に基づき製作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	-	-	-	-
ソフト事業	1,258,000	226.3	796,000	195.6
デジタルコンテンツ事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	1,258,000	226.3	796,000	195.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
出版事業(千円)	95,066,196	99.5	
ソフト事業(千円)	48,602,130	237.8	
デジタルコンテンツ事業(千円)	4,802,253	116.0	
その他事業(千円)	1,785,462	101.3	
合計(千円)	150,256,042	123.3	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	26,496,368	21.7	25,632,366	17.1
(株)トーハン	24,661,398	20.2	25,093,000	16.7

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像、及びデジタル・コンテンツ事業に及んでいますが、近年インターネットにおける広告収入が、ラジオにおける広告収入を抜き、雑誌での広告収入に迫る勢いであり、また、ブロードバンド・ネットワークの普及による映像コンテンツのオンデマンド配信、地上波デジタル放送の一部としてスタートしたワンセグ放送など、これら事業領域を取り巻く経営環境は、市場ニーズ、メディアの多様化、技術の進化、インフラの拡大などに伴い、目まぐるしく変化しております。

また、当社は、平成17年8月に株式交換により日本ヘラルド映画(株)を完全子会社化し、さらに同年11月には、香港のエンターテインメント企業であるインターコンチネンタル・グループ・ホールディングス社の株式の70%を取得し、アジアにおける映画・映像事業の拠点としました。現在、グループ企業は40社を超え、「出版、映画・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充しています。

このような状況下で、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営における成長性、収益性の向上、コーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の重要課題と考えております。

グループ経営の強化

当社グループは、個々の事業会社はその専門性、独自性を発揮できる事業環境を整備しつつ、ビジネス・ドメインごとの事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を目指しております。また、グループ全体として、進むべき方向性の明確化、経営資源の集中に注力し、グループの成長、事業価値の最大化を図っております。

このため、平成17年4月に設置しましたグループの事業ドメイン戦略会議をさらに進化させ、平成18年3月には事業ドメイン経営会議として再スタートしました。これにより各事業ドメインごとの課題に迅速に対処すると共に、横断的にグループ全体のシナジー効果の最大化、グループ戦略の企画、調整を行っております。

さらに、経営の健全性及び透明性の確保、並びに急速な変化に対応するための経営体制を確立するため、平成17年4月より外部の有識者を交えた監理委員会を設置し、役員人事、報酬、コンプライアンス、各種法改正への対応、経営方針等の策定を企画、答申しております。

また、平成18年5月に施行されました会社法に対しましても、ガバナンスの強化に主眼を置き、的確に対応すると共に、株主、投資家の方々に開かれたグループ企業を目指してまいります。

成長性、収益性の向上

〔出版事業セグメント〕

当社グループにおきましては、従来より企画力、編集力、及びマーケティング力の強化を図ってまいりました。その結果、書籍、コミック事業では、「ダ・ヴィンチコード」「ケロロ軍曹」などのヒット作を生み、底堅く安定的な収益を上げております。この事業領域におきましては、市場のニーズを的確に把握し、迅速に対応するため、会社分割等の分社化により水平的な事業拡大を図っております。雑誌事業では、ウォーカーシリーズ、ザテレビジョンなどの編集部門を分社化するとともに、IT、デジタル・コンテンツ関連の子会社と統合することにより、紙媒体のみならず、今後もさらに成長が期待されるインターネット、携帯電話などと連動したクロスメディア事業展開を推し進めております。これにより情報コンテンツ事業及びこれに関連する広告事業におきまして、当社グループならではの多層的な事業拡大を図ってまいります。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業におきましては、平成18年3月1日付で、平成17年8月に株式交換により完全子会社化した日本ヘラルド映画(株)と、角川映画(株)が合併し、角川ヘラルド映画(株)として新たなスタートを切りました。これにより企画から制作、興行、配給、DVD等のパッケージ販売、テレビ等への権利販売までの垂直的事業展開がさらに強化されました。今後はグループ企業の統合を進め、スケールメリットを図ると同時に、ブロードバンド、ビデオ・オンデマンドなど、さらに需要拡大が見込まれる分野でのコンテンツのマルチユースを推進し、収益性の向上を目指してまいります。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

デジタル・コンテンツ事業におきましては、雑誌事業との統合によるクロスメディア事業を推進すると共に、技術保有企業、インフラ企業との提携により、新たな事業機会の開拓を推し進めてまいります。

海外市場の拡大

平成17年11月に実質的に子会社としましたインターコンチネンタル・グループ・ホールディングス社は、香港におきまして、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売、及び劇場の経営などを展開しており、今後、当社グループのアジアにおける主要拠点として期待しております。また、同年12月には、同

じく香港の企業である新華メディア有限公司社と、中国でのシネマコンプレックス事業展開を目的とした合弁会社、角川新華集団有限公司を設立いたしました。

韓国におきましては、同国最大の映画・映像事業会社であるCJエンターテインメント社と包括的な提携を結び、映画の共同制作、両者の製作した映画の相互配給、シネマコンプレックスの共同開発、経営を目差してまいります。

また、アメリカにおきましては、現地企業である角川ピクチャーズUSA,INCにより、リメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との映画の共同制作等を推し進めております。さらに、ドリームワークスへの出資によって太いパイプを構築することのできた、ハリウッドのメジャー映画会社との関係強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 出版事業

（1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程並びに編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては読者における認知度及び評価に爬行性が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

（2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. ソフト事業

当社グループのソフト事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス及びその他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。が、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(1) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたのコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては視聴者における認知度及び評価に爬行性が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG (Minimum Guarantee) 契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

(4) コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

(5) 競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を違わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

3. デジタルコンテンツ事業

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近時、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。が、デジタル技術と通信技術のさらなる進歩に伴い、新規参入等により価格体系が短期的に変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

4. 各事業共通

(1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に適う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。

(1) 株式交換の目的

当社は、当社グループの映像ビジネスにおいて、上流から下流までを垂直統合したバリューチェーンの構築を目指し、これまで、大映株式会社からの営業譲受による1,600本超の映像ライブラリー獲得、DreamWorks L.L.C.との資本・業務提携、映像パッケージ販売株式会社角川エンタテインメント設立など、様々な施策を実施してまいりました。今般、映像ビジネスのバリューチェーンの要である配給・興行部門をさらに充実させ、もってグループ映像事業の強化拡充を図るため、傘下に映画興行・日本語版制作事業を擁する日本ヘラルド映画を完全子会社化するものであります。

(2) 株式交換の内容

商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行います。

(3) 株式交換の方法

当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された当社を除く株主（実質株主を含む）に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が保有する自己の普通株式数が724,880株に不足する場合には、当社はその不足分について新株を発行し上記割合をもって割当を行うものとします。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、円滑な事業活動に必要な資金の確保、適切な流動性の維持及び自己資本の拡充を図り、健全なバランスシートを保持することを基本方針としております。

当連結会計年度（以下「当期」という。）末の資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）末に比べて55億38百万円減少して1,483億74百万円となりました。内訳は、流動資産815億59百万円（前期末比62億97百万円減少）、固定資産668億14百万円（前期末比7億58百万円増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券等の金融資産が、借入金返済、自己株式取得等を実施したことに伴い減少し、一方、受取手形及び売掛金が、連結子会社増加による売上規模の増大に伴い増加しています。

固定資産は、株式交換による角川ヘラルド・ピクチャーズ株式の追加取得及びINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS株式の新規購入に伴い連結調整勘定が、保有上場株式の時価評価額増大に伴い投資有価証券が、それぞれ増加し、一方、ドリームワークスLLC社株式買収に伴い出資金が減少しています。

当期末の負債は、前期末に比べて40億61百万円減少して680億42百万円となりました。内訳は、流動負債484億79百万円（前期末比47億50百万円減少）、固定負債195億62百万円（前期末比6億88百万円増加）となりました。

流動負債は、返済により短期借入金が減少しています。

固定負債は、返済により長期借入金が減少し、一方、保有上場株式の時価評価額増大に伴い繰延税金負債が増加しています。

当期末の株主資本は、前期末に比べて15億7百万円減少して786億52百万円となりました。

当期純利益の計上等により利益剰余金が、為替の影響により為替換算調整勘定が、それぞれ増加しましたが、資本の払い戻しに相当する自己株式の取得が、それらの増加要因を上回る形となりました。

株主資本比率は、総資産、株主資本ともに減少しましたが、前期末に比べて0.9ポイント上がり、53.0%となりました。

(2) 経営成績

当期の売上高は、前期に比べて284億10百万円増加して1,502億56百万円となりました。出版事業では、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調が前期から続いています。ソフト事業では、角川ヘラルド・ピクチャーズ（旧 日本ヘラルド映画 3月1日に角川映画と合併）グループの損益計算書が連結の対象となったため売上が増加しました。デジタルコンテンツ事業では、サイト運営ビジネスが拡大し黒字基調が定着しました。

売上総利益は、前期に比べて28億13百万円増加して352億57百万円となりました。売上総利益率は、前期比3.2ポイント減少して23.5%となりました。出版事業では、書籍部門が一般書、コミックスのヒット作に恵まれたことで返品率も改善し、雑誌・広告部門では原価削減の取り組みが大きな成果をあげました。また、デジタルコンテンツ事業では、認知度の向上、顧客の増加等により採算性が向上しました。一方、ソフト事業では、企業再編を含む再建計画が進行中の角川ヘラルド・ピクチャーズグループにおいて、連結子会社化以前に購入した海外作品の公開に伴う費用が当期に発生したことで、売上原価が増加しました。

営業利益は、前期に比べて8億86百万円減少して68億12百万円となりました。グループ拡大に伴い、販売費をはじめとする支出費用が増加したことに加えて、連結調整勘定償却額もグループ拡大に伴い増加しています。

経常利益は、前期に比べて15億52百万円増加して74億26百万円となりました。持分法による投資損失額が大きく減少したことに加えて、受取配当金等の財務収入が増加したことで、営業外収支は前期とは反対にプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて3億86百万円減少して43億21百万円となりました。特別損益は31億5百万円のマイナスとなりましたが、ドリームワークスLLC社株式買収に伴う出資金売却損が大きく影響しています。

当期純利益は、前期に比べて6百万円減少して13億23百万円となりました。連結調整勘定償却額、出資金売却損等の税効果を認識しない費用が多額だったため、税金等調整前当期純利益に対して、税金費用が相対的に大きくなりました。株主資本利益率は前期と同じく1.7%となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前期に比べて4円53銭増加して52円20銭となりました。

なお、セグメント別売上高の内容及び営業利益の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要

(1)業績」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は老朽した映像撮影スタジオ設備の更新と合理化のため、新しい複数階層構造スタジオ棟を建設しました。また、埼玉県幸手市にシネプレックス幸手（合計9スクリーン1,718席）を建設しました。投資額はそれぞれ1,275,382千円、1,093,312千円であります。当期中の投資総額は、連結ベースで38億46百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
㈱角川書店	本社 （東京都千代田区）	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務 施設	2,912 [2,415,838]	- (3,436.26) [2,960,404]	207,167 [630,882]	210,080 [6,007,125]	263 [101]
㈱ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	714,178 [660,648]	573,812 (13,453.01) [1,250,429]	717 [76,177]	1,288,708 [1,987,255]	64 [28]
	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	139,474	110,500 (1,269.00)	96,717	346,691	43 -
角川映画㈱	撮影スタジオ （東京都調布市）	ソフト事業	スタジオ 設備	1,465,801	2,000,000 (12,666.47)	22,280	3,488,081	43 [25]
ヘラルド・エンタープライズ㈱	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	ソフト事業	複合映画 館・ミニ シアター	3,994,543	-	96,012	4,090,556	69 [565]

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

- 2．㈱角川書店の[]内は、提出会社及び㈱ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。
- 3．㈱ビルディング・ブックセンターの[]内は、提出会社及び㈱角川書店から貸借中のものであり、外数で表示してあります。
- 4．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
- 5．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(2) 上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）
ヘラルド・エンタープライズ㈱	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	ソフト事業	劇場用建物（賃借）	36,886.43

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヘラルド・ エンタープライズ(株)	シネプレックス水戸(茨城県水戸市)	ソフト事業	複合映画館	810,000	309,790	自己資金 及び借入金	平成17年 9月	平成18年 4月	8スクリーン 1,566席
	シネプレックス岡崎(愛知県岡崎市)	ソフト事業	複合映画館	1,087,300	-	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成19年 4月	9スクリーン 1,900席
	シネプレックス枚方(大阪府枚方市)	ソフト事業	複合映画館	937,300	-	自己資金及 び借入金	平成18年 4月	平成18年 11月	9スクリーン 1,900席
(株)角川ホールディングス	新本社ビル (東京都千代田区)	全社	新本社ビル	2,400,000	1,679,281	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成20年 11月	延床面積 約9,966㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,229,800	26,229,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,310	1,190
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を有する場合に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左

新株予約権付社債

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権数(個)	11,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,375,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日 (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800 資本組入額 2,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

(注)1 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社又は子会社の取締役及び又は従業員に対するストックオプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行なわれない。

2 チューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)まで。但し、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ8銀行営業日目の日のチューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)までとする。また、当社が償還事項に定めた事由に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合、かかる期限の利益喪失時点で行使期間は終了する。上記いずれの場合も、平成21年6月4日より本新株予約権を行使することはできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年11月20日 (注)	13,114,900	26,229,800	-	24,330,565	-	25,374,947

(注) 無償・株式分割(1:2)

発行価格 - 円 資本組入額 - 円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	16	165	101	-	6,240	6,578	-
所有株式数(単元)	-	72,069	1,411	75,396	42,827	-	69,577	261,280	101,800
所有株式数の割合 (%)	-	27.58	0.54	28.86	16.39	-	26.63	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,287,305株は、「個人その他」の欄に12,873単元及び「単元未満株式の状況」の欄に5株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,022	7.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	6.21
マスダアンドパートナーズ 株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	1,370	5.22
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行(常任 代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.29
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	957	3.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	828	3.15
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	664	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
有限会社角川ビルシステム	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
計		11,138	42.46

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. 上記のほか、自己株式が1,287千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,287,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,840,700	248,384	同上
単元未満株式	普通株式 101,800	-	同上
発行済株式総数	26,229,800	-	-
総株主の議決権	-	248,384	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,287,300	-	1,287,300	4.90
計	-	1,287,300	-	1,287,300	4.90

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

旧商法第280ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

平成18年6月25日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役45名 当社及び当社子会社の従業員252名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であること。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分、もしくは相続をすることはできない。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結される新株予約権付与契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月26日決議)	470,000	1,671,320,000
前決議期間における取得自己株式	470,000	1,642,180,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	29,140,000
未行使割合(%)	0.0	1.74

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成18年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月31日決議)	10,600	45,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,600	42,082,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	2,918,000
未行使割合(%)	0.0	6.48

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月12日決議)	1,625,000	7,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	540,800	2,102,413,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,084,200	5,697,587,000
未行使割合(%)	66.72	73.05

(注) 未行使割合が5割以上である理由

企業グループ再編等の理由により、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	724,880	2,102,876,880

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有する自己株式数	670,760

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、前期より期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用い、業績に連動した配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,050	2,635	3,670	4,430	4,200
最低(円)	1,400	1,551	1,900	3,000	3,420

(注) 1. 当社株式は、平成16年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から、市場第一部へ指定替になっており、第51期の上段及び下段は市場第二部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,200	4,090	3,880	3,860	4,020	4,010
最低(円)	3,800	3,720	3,520	3,510	3,600	3,740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長 (現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO., LTD 董事長(現任) 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画〔現角川ヘラル ド映画(株)〕代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼C EO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO (現任) 平成17年4月 (株)角川書店代表取締役会長 平成17年4月 KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC社 長(現任) 平成17年12月 (株)角川モバイル代表取締役会長 (現任)	2,022
代表取締役	社長兼COO	本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年12月 (株)ビルディング・ブックセンタ ー代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役専務 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長兼COO (現任)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 ㈱角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 ㈱メディアワークス代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現㈱キャラアニ〕代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 ㈱エンターブレイン代表取締役会長(現任) 平成17年4月 ㈱メディアワークス代表取締役会長(現任) 平成17年10月 ㈱富士見書房代表取締役会長(現任) 平成17年12月 ㈱角川モバイル代表取締役社長(現任) 平成18年2月 ㈱メディアリーヴス代表取締役会長兼社長(現任) 平成18年2月 ㈱アスキー代表取締役社長(現任)	135
取締役		土橋 壽男	昭和13年7月7日生	昭和36年4月 ㈱興行通信社入社 昭和52年2月 ㈱キネマ旬報社取締役 昭和56年8月 同社代表取締役社長 平成14年11月 ㈱角川大映映画〔現角川ヘラルド映画㈱〕代表取締役社長(現任) 平成16年1月 ㈱角川エンタテインメント代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 ヘラルド・エンタープライズ㈱代表取締役会長(現任)	0
取締役		井上 泰一	昭和19年4月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年10月 ㈱キティグループ取締役 平成5年4月 ㈱メディアワークス入社 平成6年2月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年4月 ㈱角川書店常務取締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 ㈱角川書店専務取締役 平成18年3月 ㈱角川書店代表取締役社長(現任)	50
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	昭和57年7月 ㈱ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア代表取締役社長 平成12年2月 当社取締役 平成15年4月 ㈱角川書店取締役 平成18年4月 ㈱角川ザテレビジョン代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		椎名 保	昭和26年9月16日生	昭和49年4月 住友商事(株)入社 昭和62年2月 同社映像メディア事業部参事 平成3年7月 (株)アスミック〔現アスミック・エースエンタテインメント(株)〕 取締役 平成10年4月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 (株)角川エンタテインメント代表 取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	0
取締役		土屋 良彦	昭和30年5月13日生	昭和57年8月 (株)ザテレビジョン入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年2月 (株)ウォーカープラス・ドット・コム代表取締役社長 平成15年8月 (株)角川書店専務取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)角川書店北海道代表取締役社長 平成18年4月 (株)角川書店取締役 平成18年4月 (株)角川クロスメディア代表取締役社長(現任)	9
取締役		谷口 常雄	昭和31年1月6日生	平成4年9月 当社入社 平成16年10月 (株)角川書店財務部長 平成18年3月 当社統括マネジャー兼財務統括室長 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		高木 茂	昭和33年9月22日生	平成8年10月 当社入社 平成16年10月 (株)角川書店経営企画部長 平成18年3月 当社統括マネジャー兼経営企画室長 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		梶田 敏夫	昭和29年10月22日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行〔現(株)みずほ銀行〕入行 昭和14年1月 同行飯田橋支店長 平成17年7月 (株)みずほコーポレート銀行営業第十二部付審議役 平成18年6月 当社統括マネジャー 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		清水 英夫	大正11年10月21日生	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 日本雑誌協会監事(現任) 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	0
取締役		鶴田 尚正	昭和13年1月3日生	昭和36年3月 日本出版販売(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和58年7月 マスダアンドパートナーズ(株)代表取締役(現任) 昭和60年9月 カルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長 平成8年10月 同社代表取締役会長 平成11年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 (株)CCCキャスティング代表取締役社長(現任) 平成17年5月 シー・シー・シーインベストメント(株)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 (株)TUTAYA代表取締役社長(現任) 平成18年4月 (株)Tカード&マーケティング代表取締役会長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	0
常勤監査役		有吉 宏之	昭和22年3月30日生	平成4年10月 (株)三井銀行〔現(株)三井住友銀行〕三井物産ビル支店長 平成9年7月 当社総務部法務課長 平成16年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		小林 富夫	昭和24年10月3日生	平成12年11月 当社入社 平成15年4月 (株)角川書店総務・人事部人事グループ長 平成16年10月 (株)角川書店総務・人事部長 平成18年3月 当社統括マネジャー兼法務・総務室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和55年10月 (株)紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 (株)紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長 平成14年11月 (株)紀伊國屋書店代表取締役会長兼CEO(現任)	-
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録 昭和44年7月 (監)朝日会計社〔現あずさ監査法人〕創立に伴い代表社員 平成9年5月 同法人理事長 平成11年5月 同法人会長 平成13年6月 同法人退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					2,286

- (注) 1. 取締役清水英夫、鶴田尚正及び増田宗昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松原治、池田靖及び宇野皓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を適時に早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。

提出日現在の役員構成は取締役14名(うち社外取締役3名)、監査役5名(うち社外監査役3名)となっております。

内部統制システムの整備の状況

平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決定しました。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。

(イ) コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「監理委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。

(ウ) 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(監査室、法務・総務室、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネジャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。

(イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。

(イ) 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。

(ウ) 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

(エ) 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的を開催する。

(イ) 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。

(ウ) 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

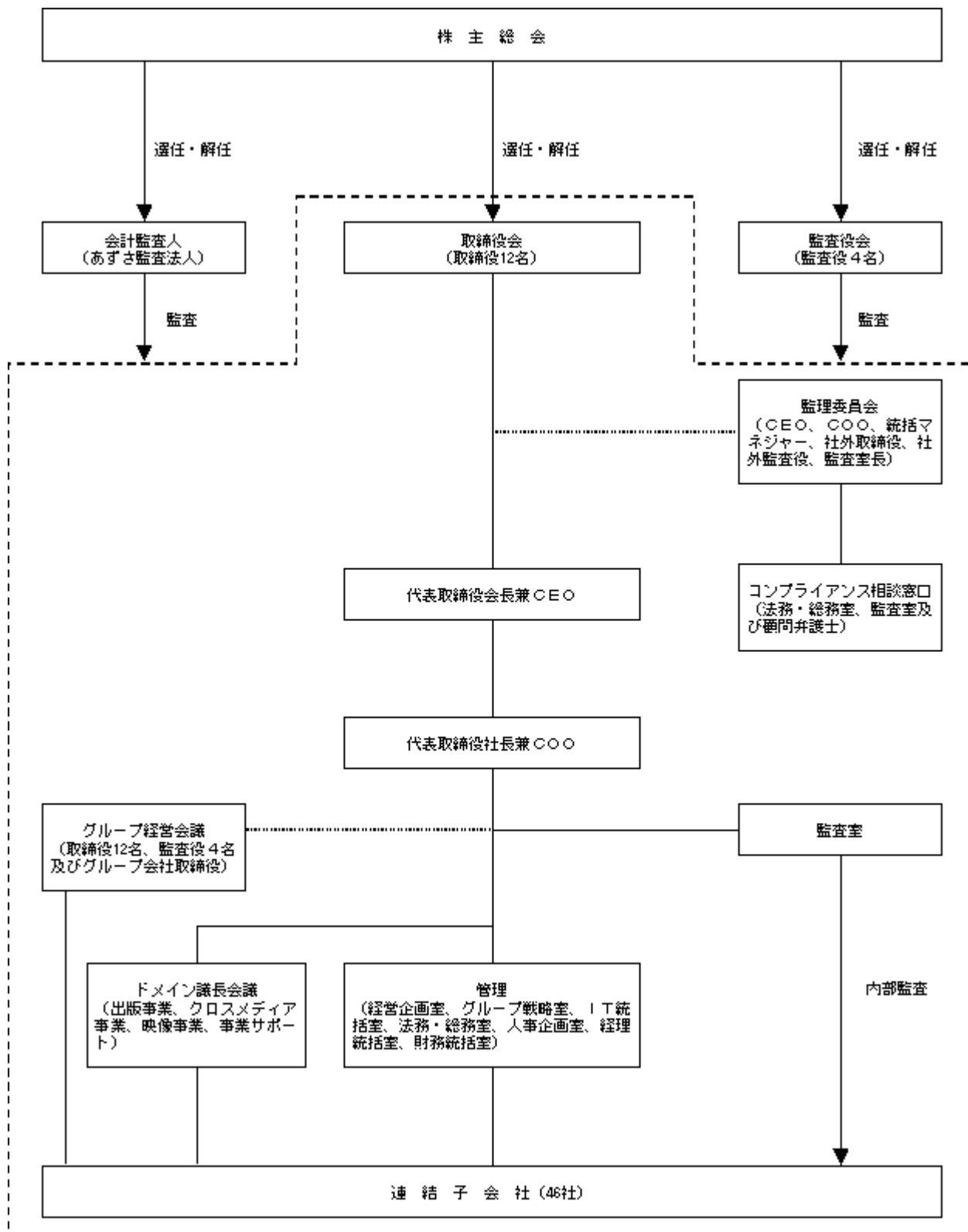
(ア) グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。

(イ) グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性

を検証する。

- (ウ) 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
 - (イ) 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- (7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
 - (イ) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
 - (ウ) 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
 - (エ) 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - (オ) 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
 - (カ) 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室（3名）が行っております。

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

・会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

徳田 省三（あずさ監査法人、0.5年）

岡山 賢治（あずさ監査法人、6年）

なお、公認会計士2名、会計士補4名及びその他3名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役14名に対し267,954千円、監査役6名に対し23,599千円であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

33,000千円

情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

（社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要）

当社の社外監査役のうち1名は、監査役就任以前から当社の顧問弁護士として契約しております。なお、弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み）

平成16年4月、当社グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、内部監査を担当するための部署として代表取締役社長兼CEO直轄の「監査室」を設置しました。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。なお、その後の機構改革により「監査室」は、代表取締役社長兼COOの直轄となっております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第51期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第51期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第52期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	34,260,148		29,782,187		
2. 受取手形及び売掛金		32,113,702		34,681,767		
3. 有価証券		2,701,348		-		
4. たな卸資産		11,446,910		10,731,988		
5. 繰延税金資産		1,951,439		2,300,977		
6. その他		5,514,586		4,193,653		
7. 貸倒引当金		130,670		130,741		
流動資産合計		87,857,466	57.1	81,559,834	55.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	14,054,494		17,075,271		
減価償却累計額		5,217,604	8,836,890	6,153,352	10,921,919	
2. 工具器具及び備品		3,400,878		4,062,786		
減価償却累計額		1,700,974	1,699,903	2,319,267	1,743,518	
3. 土地	1、5		10,916,593		10,855,800	
4. その他	1	1,646,239		1,742,245		
減価償却累計額		1,304,057	342,182	1,270,316	471,928	
有形固定資産合計			21,795,569		23,993,166	16.2
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			6,732,611		8,175,868	
2. その他			1,923,026		1,699,194	
無形固定資産合計			8,655,638	5.6	9,875,062	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1、 2、3	22,521,480		24,870,414	
2. 繰延税金資産		1,020,059		1,004,374	
3. その他	1	12,401,168		7,371,772	
4. 貸倒引当金		337,898		299,889	
投資その他の資産合計		35,604,810	23.1	32,946,671	22.2
固定資産合計		66,056,017	42.9	66,814,901	45.0
資産合計		153,913,484	100.0	148,374,735	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		27,127,057		24,601,833	
2. 短期借入金	1	10,079,668		6,287,754	
3. 未払法人税等		2,002,626		2,504,814	
4. 賞与引当金		1,085,842		1,084,958	
5. 返品調整引当金		3,087,543		3,220,429	
6. その他	4	9,847,434		10,779,996	
流動負債合計		53,230,173	34.5	48,479,786	32.7
固定負債					
1. 社債		11,400,000		11,400,000	
2. 長期借入金	1	2,831,358		1,454,409	
3. 繰延税金負債		2,573,948		4,345,828	
4. 退職給付引当金		1,418,148		1,614,428	
5. 役員退職慰労引当金		610,962		-	
6. その他		38,914		747,565	
固定負債合計		18,873,331	12.3	19,562,232	13.2
負債合計		72,103,505	46.8	68,042,018	45.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,649,690	1.1	1,680,207	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	24,330,565	15.8	24,330,565	16.4
資本剰余金		25,374,947	16.5	26,003,711	17.5
利益剰余金		27,847,648	18.1	28,291,703	19.1
土地再評価差額金	5	587,014	0.4	586,095	0.4
その他有価証券評価差額 金		4,772,192	3.1	4,616,868	3.1
為替換算調整勘定		542,800	0.3	873,351	0.6
自己株式	7	1,035,250	0.7	4,877,595	3.3
資本合計		80,160,288	52.1	78,652,508	53.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		153,913,484	100.0	148,374,735	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		121,845,128	100.0		150,256,042	100.0
売上原価			88,716,780	72.8		114,882,177	76.5
売上総利益			33,128,347	27.2		35,373,864	23.5
返品調整引当金戻入額			2,402,777	2.0		3,103,787	2.1
返品調整引当金繰入額			3,087,543	2.6		3,220,429	2.1
差引売上総利益			32,443,581	26.6		35,257,223	23.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費			3,111,690			3,248,647	
2. 広告宣伝費			3,915,836			4,180,563	
3. 販売促進費			3,513,275			4,031,148	
4. 貸倒引当金繰入額			42,162			-	
5. 役員報酬			1,283,304			1,620,707	
6. 給与手当			3,428,186			4,297,115	
7. 賞与		733,602			780,081		
8. 賞与引当金繰入額		372,673			393,413		
9. 退職給付費用		312,375			429,993		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		136,311			120,031		
11. 福利厚生費		733,215			885,077		
12. 連結調整勘定償却額		1,706,118			2,179,859		
13. その他		5,455,831	24,744,586	20.3	6,278,158	28,444,799	19.0
営業利益			7,698,995	6.3		6,812,423	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		34,308			22,900		
2. 受取配当金		93,817			179,238		
3. 投資事業組合等運用益		-			179,704		
4. 受取保険金		298,368			284,102		
5. 古紙売却益		108,635			93,986		
6. その他		72,758	607,888	0.5	175,166	935,098	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		34,967			128,766		
2. 持分法による投資損失		2,325,489			132,521		
3. その他		72,683	2,433,140	2.0	59,511	320,799	0.2
経常利益			5,873,742	4.8		7,426,723	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	18,393			23,875		
2. 投資有価証券売却益		4,565			156,559		
3. 関連会社株式売却益		-			109,282		
4. 会員権売却益		-			2,270		
5. 関連会社持分変動益		-			873		
6. 貸倒引当金戻入額		-			17,178		
7. 過年度償却済債権取立 額		6,774	29,733	0.1	-	310,039	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			3,568		
2. 固定資産除却損	4	48,089			84,232		
3. 投資有価証券売却損		5,131			6,733		
4. 投資有価証券評価損		193,674			439,346		
5. 投資評価引当金繰入額		2,000			-		
6. 出資金売却損		-			2,625,434		
7. 会員権売却損		2,108			-		
8. 会員権評価損	5	20,735			19,625		
9. 特別割増退職金		101,941			86,764		
10. 事務所移転費用	6	575,767			-		
11. 火災損失	7	132,526			-		
12. 訴訟関連費用		113,287			88,984		
13. 減損損失	8	-	1,195,261	1.0	60,793	3,415,482	2.2
税金等調整前当期純利益			4,708,215	3.9		4,321,280	2.9
法人税、住民税及び事 業税		3,422,949			3,423,125		
法人税等調整額		285,010	3,137,938	2.6	210,089	3,213,035	2.1
少数株主利益又は少数 株主損失()			240,341	0.2		215,141	0.1
当期純利益			1,329,935	1.1		1,323,385	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,381,805		25,374,947
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		-	-	628,763	628,763
資本剰余金減少高					
1.自己株式処分差損		6,858	6,858	-	-
資本剰余金期末残高			25,374,947		26,003,711
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,957,425		27,847,648
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,329,935	1,329,935	1,323,385	1,323,385
利益剰余金減少高					
1.配当金		320,333		772,952	
2.役員賞与金		74,393		105,459	
3.持分法適用関連会社の 増加に伴う減少高		14,733		-	
4.土地再評価差額金取崩 額		-		918	
5.自己株式処分差損		30,253	439,713	-	879,330
利益剰余金期末残高			27,847,648		28,291,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,708,215	4,321,280
減価償却費		1,576,962	2,019,823
連結調整勘定償却額		1,706,118	2,179,859
返品調整引当金の増加額		684,765	116,641
退職給付引当金の増加額		176,894	196,280
役員退職慰労引当金の増減額		111,623	610,962
受取利息及び受取配当金		128,125	202,139
支払利息		34,967	128,766
持分法による投資損失		2,325,489	132,521
受取保険金		298,368	284,102
投資有価証券評価損		193,674	439,346
出資金売却損		-	2,625,434
売上債権の増減額		208,241	1,540,745
たな卸資産の増減額		1,337,893	713,556
仕入債務の増減額		1,406,573	2,880,551
役員賞与の支払額		76,830	107,724
その他		2,026,048	2,400,050
小計		13,318,357	9,647,336
利息及び配当金の受取額		121,689	235,643
利息の支払額		37,037	152,886
法人税等の支払額		3,450,900	3,222,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,952,108	6,507,389

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純減少額		191,705	152,045
有価証券の取得による支 出		999,783	-
有価証券の売却等による 収入		2,300,000	700,000
有形固定資産の取得によ る支出		2,553,717	3,409,087
無形固定資産の取得によ る支出		520,816	563,114
投資有価証券の取得によ る支出		1,079,500	1,730,537
投資有価証券の売却等によ る収入		3,115,620	1,401,826
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出	2	-	1,059,179
子会社株式の取得による 支出		19	-
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収 入	3	-	170,585
出資金の払込による支出		10,919,896	10,000
出資金の売却による収入		-	2,499,492
保険積立による支出		1,818,891	816,650
保険積立金解約による収 入		4,440,637	1,331,741
その他		389,311	12,029
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,455,349	1,686,078

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		247,000	3,118,394
長期借入による収入		-	400,000
長期借入金の返済による 支出		135,000	2,459,987
社債の発行による収入		11,382,571	-
自己株式の取得による支 出		531	6,195,043
自己株式の売却による収 入		271,198	151,136
配当金の支払額		320,333	772,952
少数株主への配当金の支 払額		32,825	57,497
その他		-	30,000
財務活動によるキャ シュ・フロー		11,412,079	12,022,739
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,431	62,648
現金及び現金同等物の増加 額(減少額:)		13,912,269	7,138,780
現金及び現金同等物期首残 高		19,648,882	36,791,718
新規連結による現金及び現 金同等物の増加額	4	3,230,565	-
現金及び現金同等物期末残 高	1	36,791,718	29,652,938

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社33社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT US INC.及びKADOKAWA PICTURES USA, INC.については当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)及びグロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>さらにシネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>	<p>子会社46社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、(株)ムービータイム、(株)富士見書房、(株)角川モバイル及びKADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社については、当連結会計年度においてINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)角川オーバースーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。</p> <p>また、(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)コオトブックライン、(株)明日香ブックセンター及び(株)明日香エキスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号、日本ヘラルド映画(株))は、平成18年3月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社10社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については当連結会計年度において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興(株)及び(株)BBBについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本ヘラルド映画(株)</p>	<p>(1) 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、SUN WAH KADOKAWA(HK) GROUP LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(株)角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>については当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>さらに、シネプレックス・アジア㈱については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用していましたが、その親会社である日本ヘラルド映画㈱が支配力基準の適用により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S INC.及び KADOKAWA PICTURES USA, INC.の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド㈱の決算日は、平成16年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.、KADOKAWA PICTURES USA, INC.、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD.並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド㈱の決算日は、平成17年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1355 869 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>ロ．デリバティブ</p> <p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1355 1348 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具器具及び備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
工具器具及び備品	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ.ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ.ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p>	<p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ.消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ.消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末残高3,888,295千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当連結会計年度25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度897千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金の払込による支出」の金額は1,040千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度47,182千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a.事業の種類別セグメント情報(注)5 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 2,000千円</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,611,525千円</p> <p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 563,579千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p> <p>7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式465,060株であります。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 31,983千円</p> <p>建物及び構築物 104,579千円</p> <p>車両運搬具 1,677千円</p> <p>投資有価証券 4,372,801千円</p> <p>長期前払費用 134,631千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,645,672千円</p> <p>現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,477,313千円</p> <p>長期借入金 239千円</p> <p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 2,000千円</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,224,767千円</p> <p>4 同左</p> <p>5 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 655,388千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p> <p>7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,448株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び6,174,502千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">15,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,393千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,982千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,009千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,089千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。</p> <p>6 事務所移転費用 次の固定資産除却損187,109千円を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,978千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">187,109千円</td> </tr> </table> <p>7 火災損失 建物及び構築物に係る固定資産除却損24,604千円を含めて表示しております。</p>	工具器具備品	144千円	車両運搬具	450千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		商標権	2,000千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	15,799千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	18,393千円	建物及び構築物	31,982千円	工具器具及び備品	14,009千円	機械装置	649千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	336千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	1,110千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	48,089千円	建物及び構築物	185,978千円	工具器具及び備品	1,130千円	計	187,109千円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,393,997千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">22,924千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,875千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,232千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p> <p>6</p> <p>7</p>	工具器具備品	37千円	車両運搬具	797千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	116千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	22,924千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,875千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	建物及び構築物	51,395千円	工具器具及び備品	21,731千円	機械装置	4,970千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	107千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	6,027千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	84,232千円
工具器具備品	144千円																																																																																		
車両運搬具	450千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
商標権	2,000千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
特許権	15,799千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	18,393千円																																																																																		
建物及び構築物	31,982千円																																																																																		
工具器具及び備品	14,009千円																																																																																		
機械装置	649千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
車両運搬具	336千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
ソフトウェア	1,110千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	48,089千円																																																																																		
建物及び構築物	185,978千円																																																																																		
工具器具及び備品	1,130千円																																																																																		
計	187,109千円																																																																																		
工具器具備品	37千円																																																																																		
車両運搬具	797千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
ソフトウェア	116千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
特許権	22,924千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	23,875千円																																																																																		
建物及び構築物	3,502千円																																																																																		
車両運搬具	65千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	3,568千円																																																																																		
建物及び構築物	51,395千円																																																																																		
工具器具及び備品	21,731千円																																																																																		
機械装置	4,970千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
車両運搬具	107千円																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
ソフトウェア	6,027千円																																																																																		
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																																																			
計	84,232千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
8	<p data-bbox="794 248 1278 277">8 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 282 1331 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>土地</td> <td>16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="794 472 1358 535">遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p data-bbox="794 542 1358 638">なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円
用途	場所	種類	減損損失										
遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円										
遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,260,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">269,726千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,791,718千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	34,260,148千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	269,726千円	有価証券勘定	2,001,296千円	流動資産その他勘定	800,000千円	現金及び現金同等物	36,791,718千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,782,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">129,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,652,938千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式の取得価額と、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,215,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554,738千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">747,218千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">897,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">258,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,125千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額 INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">290,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のため の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,782,187千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	129,249千円	現金及び現金同等物	29,652,938千円	流動資産	1,215,585千円	固定資産	554,738千円	連結調整勘定	747,218千円	流動負債	897,988千円	固定負債	11,040千円	少数株主持分	258,388千円	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	1,350,125千円	株式取得価額 INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物	290,945千円	差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のため の支出	1,059,179千円
現金及び預金勘定	34,260,148千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	269,726千円																																		
有価証券勘定	2,001,296千円																																		
流動資産その他勘定	800,000千円																																		
現金及び現金同等物	36,791,718千円																																		
現金及び預金勘定	29,782,187千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	129,249千円																																		
現金及び現金同等物	29,652,938千円																																		
流動資産	1,215,585千円																																		
固定資産	554,738千円																																		
連結調整勘定	747,218千円																																		
流動負債	897,988千円																																		
固定負債	11,040千円																																		
少数株主持分	258,388千円																																		
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	1,350,125千円																																		
株式取得価額 INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子 会社10社の現金及び現金 同等物	290,945千円																																		
差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のため の支出	1,059,179千円																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
3	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)角川ジェイコム・メディアは関連会社となり、連結の範囲から除外いたしました。同社の連結除外時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の売却価額と、同社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>636,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>40,242千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,184千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物</td> <td>500,585千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入</td> <td>170,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	636,941千円	固定資産	40,242千円	流動負債	17,184千円	子会社株式	330,000千円	(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円	(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	500,585千円	差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入	170,585千円
流動資産	636,941千円														
固定資産	40,242千円														
流動負債	17,184千円														
子会社株式	330,000千円														
(株)角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円														
(株)角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	500,585千円														
差引：(株)角川ジェイコム・メディア売却による収入	170,585千円														
<p>4 支配力基準の適用により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>支配力基準の適用により新たに日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株)を連結の範囲に含めました。4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,506,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,795,798千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>18,301,997千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,694,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,798,197千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>15,492,727千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,506,198千円	固定資産	7,795,798千円	資産合計	18,301,997千円	流動負債	12,694,529千円	固定負債	2,798,197千円	負債合計	15,492,727千円	4		
流動資産	10,506,198千円														
固定資産	7,795,798千円														
資産合計	18,301,997千円														
流動負債	12,694,529千円														
固定負債	2,798,197千円														
負債合計	15,492,727千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	1,654,439	666,385	474,551	2,795,376	取得価額相当額	1,241,665	786,697	404,703	2,433,065
減価償却累計額相当額	815,488	264,873	307,414	1,387,776	減価償却累計額相当額	535,276	254,765	209,580	999,622
期末残高相当額	838,950	401,512	167,137	1,407,599	期末残高相当額	706,388	531,931	195,122	1,433,443
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		497,698千円			1年内		470,929千円	
	1年超		929,788千円			1年超		983,823千円	
	計		1,427,486千円			計		1,454,746千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		267,821千円			支払リース料		595,222千円	
	減価償却費相当額		257,959千円			減価償却費相当額		563,943千円	
	支払利息相当額		11,413千円			支払利息相当額		28,645千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料					未経過リース料			
	1年内					1年内		8,810千円	
	1年超					1年超		11,077千円	
	計					計		19,887千円	
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	700,052	700,715	662	-	-	-
その他	999,960	999,970	9	-	-	-
小計	1,700,013	1,700,685	671	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,001,335	1,000,900	435	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,001,335	1,000,900	435	-	-	-
合計	2,701,348	2,701,585	236	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,601,609	15,426,229	6,824,619	3,749,044	12,736,034	8,986,989
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	102,000	103,590	1,590	-	-	-
小計	8,703,609	15,529,819	6,826,209	3,749,044	12,736,034	8,986,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	625,528	599,284	26,244	6,586,847	5,823,348	763,499
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	625,528	599,284	26,244	6,586,847	5,823,348	763,499
合計	9,329,138	16,129,103	6,799,964	10,335,892	18,559,382	8,223,489

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
3,115,620	4,565	5,131	1,100,211	156,559	6,733

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	3,960,230	3,343,445
新株引受権	-	-
投資事業組合	402,621	338,383
匿名組合	418,000	404,435

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. 保有目的の変更

前連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が14,733千円、利益剰余金減少高が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャル・ペーパー	999,960	-	-	-	-	-	-	-
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,701,387	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,701,348	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用している取引は通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスク及び将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利息上昇によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p>	<p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクをそれぞれ効果的に相殺するものであり、これらの取引に関する重要なリスクはないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,715,985
年金資産(千円)	2,139,039
未積立退職給付債務(千円)	1,576,945
未認識数理計算上の差異(千円)	158,797
退職給付引当金(千円)	1,418,148

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が3,332,622千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	760,382
(1)勤務費用(千円)	417,057
(2)利息費用(千円)	49,571
(3)期待運用収益(減算)(千円)	9,600
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,608
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	234,989
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	22,755

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)101,941千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,842,599
年金資産(千円)	2,157,981
未積立退職給付債務(千円)	1,684,617
未認識数理計算上の差異(千円)	70,188
退職給付引当金(千円)	1,614,428

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が4,848,769千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	893,207
(1)勤務費用(千円)	402,723
(2)利息費用(千円)	51,201
(3)期待運用収益(減算)(千円)	9,516
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,753
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	307,874
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	81,169

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)86,764千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
< 繰延税金資産 (流動) >	< 繰延税金資産 (流動) >		
たな卸資産評価減	509,668千円	たな卸資産評価減	579,844千円
賞与引当金	444,166千円	賞与引当金	436,980千円
未払事業税	311,161千円	未払事業税	173,235千円
未払費用	329,167千円	未払費用	344,361千円
繰越欠損金	520,570千円	繰越欠損金	993,794千円
その他の一時差異	131,056千円	その他の一時差異	144,977千円
繰延税金資産 (流動) 小計	2,245,790千円	繰延税金資産 (流動) 小計	2,673,193千円
評価性引当額	277,023千円	評価性引当額	362,640千円
繰延税金資産 (流動) 合計	1,968,767千円	繰延税金資産 (流動) 合計	2,310,553千円
< 繰延税金資産 (固定) >	< 繰延税金資産 (固定) >		
投資有価証券評価損	549,658千円	投資有価証券評価損	586,307千円
関係会社株式評価損	1,056,271千円	関係会社株式評価損	956,425千円
投資評価引当金	434,403千円	投資評価引当金	1,274,522千円
貸倒引当金	80,574千円	会員権評価損	252,200千円
会員権評価損	244,541千円	退職給付引当金	655,478千円
退職給付引当金	570,702千円	長期未払金	252,650千円
役員退職慰労引当金	248,986千円	固定資産に係る未実現利益	218,240千円
固定資産に係る未実現利益	246,808千円	繰越欠損金	3,889,969千円
繰越欠損金	9,193,955千円	その他の一時差異	291,122千円
その他の一時差異	196,283千円	土地再評価差額	238,503千円
土地再評価差額	238,877千円	その他有価証券評価差額	3,072千円
その他有価証券評価差額	2,742千円	繰延税金資産 (固定) 小計	8,618,492千円
繰延税金資産 (固定) 小計	13,063,806千円	評価性引当額	7,578,592千円
評価性引当額	11,855,101千円	繰延税金資産 (固定) 合計	1,039,900千円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,208,705千円	< 繰延税金負債 (流動) >	
< 繰延税金負債 (流動) >		一時差異	9,575千円
一時差異	17,327千円	繰延税金負債 (流動) 合計	9,575千円
繰延税金負債 (流動) 合計	17,327千円	< 繰延税金負債 (固定) >	
< 繰延税金負債 (固定) >		一時差異	8,147千円
固定資産に係る未実現損失	728,291千円	固定資産に係る未実現損失	697,122千円
その他有価証券評価差額	2,034,303千円	その他有価証券評価差額	3,676,084千円
繰延税金負債 (固定) 合計	2,762,594千円	繰延税金負債 (固定) 合計	4,381,353千円
繰延税金資産の純額	397,550千円	繰延税金負債の純額	1,040,475千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.34
評価性引当額の増減 5.09%	評価性引当額の増減 22.07
連結調整勘定償却 14.75%	連結調整勘定償却 20.53
持分法による投資損失 20.10%	欠損金使用 15.53
欠損金使用 5.23%	その他 1.25
その他 2.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.64%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504,393	20,438,307	4,139,074	1,763,353	121,845,128	-	121,845,128
(2) セグメント間の内部売上高	777,549	141,763	1,906,569	3,162,487	5,988,369	(5,988,369)	-
計	96,281,942	20,580,070	6,045,643	4,925,840	127,833,497	(5,988,369)	121,845,128
営業費用	88,928,277	18,893,572	5,490,113	4,327,704	117,639,669	(3,493,536)	114,146,133
営業利益	7,353,665	1,686,498	555,529	598,135	10,193,828	(2,494,833)	7,698,995
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,853,698	53,829,446	3,680,215	1,992,817	119,356,177	34,557,306	153,913,484
減価償却費	852,355	122,164	196,268	27,013	1,197,801	244,941	1,442,743
資本的支出	843,719	437,872	511,024	2,900	1,795,517	1,881,312	3,676,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
(2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
(3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
(4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501,772千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,704,366千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)」に記載の通り、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が137,472千円、「ソフト事業」が25,742千円、「デジタルコンテンツ事業」が16,912千円、「その他事業」が4,509千円、「消去又は全社」が105,000円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066,196	48,602,130	4,802,253	1,785,462	150,256,042	-	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	895,822	310,939	2,237,588	4,296,849	7,741,200	(7,741,200)	-
計	95,962,019	48,913,070	7,039,841	6,082,311	157,997,242	(7,741,200)	150,256,042
営業費用	88,700,613	48,175,219	6,487,270	5,385,957	148,749,061	(5,305,443)	143,443,618
営業利益	7,261,405	737,850	552,571	696,354	9,248,181	(2,435,757)	6,812,423
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,176,324	61,098,302	3,946,905	1,944,262	127,165,795	21,208,939	148,374,735
減価償却費	848,047	592,232	234,680	32,611	1,707,572	186,884	1,894,457
資本的支出	442,726	2,973,796	133,438	23,319	3,573,281	273,703	3,846,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526,935千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,082,552千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	6,200	流動負債 その他	5,250

(注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	角川歴彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 8.14	-	-	自己株式の購 入	1,642,180	-	-
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	1,200	-	-

(注) 1. 角川歴彦氏との取引は、第51期定時株主総会の決議に基づき、1株当たりの取得価格は3,494円、取得株数470,000株、取得の方法は相対取引によるものであります。

2. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,107円15銭	3,153円37銭
1株当たり当期純利益	47円67銭	52円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円21銭	47円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,329,935	1,323,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	105,459	-
(うち、利益処分による役員賞与金)	(105,459)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,224,476	1,323,385
期中平均株式数(株)	普通株式 25,688,188	普通株式 25,353,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,008,226	2,462,370
(うち、新株予約権)	(140,760)	(87,370)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(1,867,465)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>イ．株式交換の目的</p> <p>当社は、当社グループの映像ビジネスにおいて、上流から下流までを垂直統合したバリューチェーンの構築を目指し、これまで、大映株式会社からの営業譲受による1,600本超の映像ライブラリー獲得、DreamWorks L.L.C.との資本・業務提携、映像パッケージ販社株式会社角川エンタテインメント設立など、様々な施策を実施してまいりました。今般、映像ビジネスのバリューチェーンの要である配給・興行部門をさらに充実させ、もってグループ映像事業の強化拡充を図るため、傘下に映画興行・日本語版制作事業を擁する日本ヘラルド映画を完全子会社化するものであります。</p> <p>ロ．株式交換の内容</p> <p>商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>ハ．株式交換の日</p> <p>平成17年8月2日</p> <p>ニ．株式交換に際して割当交付する株式</p> <p>当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された当社を除く株主（実質株主を含む）に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が保有する自己の普通株式数が724,880株に不足する場合には、当社はその不足分について新株を発行し上記割合をもって割当を行うものとします。</p> <p>ホ．完全子会社となる会社に関する事項</p>	
<p>(1) 名称</p>	<p>日本ヘラルド映画株式会社</p>
<p>(2) 住所</p>	<p>東京都千代田区紀尾井町3番6号</p>
<p>(3) 代表者の氏名</p>	<p>代表執行役社長 江川信也</p>
<p>(4) 資本金</p>	<p>2,918百万円（平成17年3月31日現在）</p>
<p>(5) 事業の内容</p>	<p>映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年6月18日	11,400,000	11,400,000	年0.0	なし	平成21年6月18日
合計	-	-	11,400,000	11,400,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,800
発行価額の総額(百万円)	11,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年7月2日～平成21年6月17日

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
-	-	-	11,400,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,614,000	5,503,328	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,465,668	784,426	2.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,831,358	1,454,409	2.82	平成19年 - 24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,911,026	7,742,164	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	556,509	325,640	217,640	217,640

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		10,865,639		2,779,220		
2. 売掛金		187,613		418,260		
3. 有価証券		2,701,348		-		
4. 前払費用		1,711		2,055		
5. 繰延税金資産		52,162		-		
6. 信託受益権		800,000		-		
7. 短期貸付金	5	18,602,000		14,434,250		
8. その他		233,743		466,183		
流動資産合計		33,444,218	32.8	18,099,969	17.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,767,863		5,786,513		
減価償却累計額		2,747,580	3,020,283	2,905,235	2,881,277	
2. 構築物		155,583		155,583		
減価償却累計額		100,267	55,316	105,461	50,122	
3. 車両運搬具		14,084		14,084		
減価償却累計額		5,884	8,200	8,417	5,667	
4. 工具器具及び備品		589,890		659,907		
減価償却累計額		16,221	573,669	25,441	634,465	
5. 土地	1、3		5,257,281		5,244,951	
有形固定資産合計			8,914,750	8.8	8,816,484	8.7

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		8,700		368,212	
2. 電話加入権		39,078		39,078	
無形固定資産合計		47,778	0.0	407,290	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		12,992,416		16,553,633	
2. 関係会社株式	2	40,434,310		52,420,149	
3. 出資金		22,461		32,461	
4. 関係会社長期貸付金		3,400,000		2,470,000	
5. 長期前払費用		2,834		1,739	
6. 保険積立金		2,335,495		2,242,209	
7. その他		412,850		412,553	
8. 貸倒引当金		137,975		153,678	
投資その他の資産合計		59,462,393	58.4	73,979,069	73.0
固定資産合計		68,424,921	67.2	83,202,843	82.1
資産合計		101,869,140	100.0	101,302,813	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成17年3月31日)		第52期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		4,021,000		4,021,000	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	10,000		-	
3. 未払金		743		396,851	
4. 未払費用		215,584		297,249	
5. 未払法人税等		164,587		48,706	
6. 未払消費税等		12,704		-	
7. 前受金		18,997		15,817	
8. 預り金	5	8,056,732		10,512,098	
流動負債合計		12,500,349	12.3	15,291,723	15.1
固定負債					
1. 社債		11,400,000		11,400,000	
2. 繰延税金負債		1,908,534		3,667,876	
3. 役員退職慰労引当金		288,305		-	
4. その他		-		339,125	
固定負債合計		13,596,839	13.3	15,407,002	15.2
負債合計		26,097,188	25.6	30,698,725	30.3
(資本の部)					
資本金	4	24,330,565	23.9	24,330,565	24.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		25,374,947		25,374,947	
資本剰余金合計		25,374,947	24.9	25,374,947	25.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		567,100		567,100	
2. 当期末処分利益		24,703,000		20,968,326	
利益剰余金合計		25,270,100	24.8	21,535,426	21.3
土地再評価差額金	3	1,103,499	1.1	1,102,581	1.1
その他有価証券評価差額金		2,961,822	2.9	5,345,529	5.3
自己株式	6	1,061,985	1.0	4,879,799	4.8
資本合計		75,771,951	74.4	70,604,088	69.7
負債・資本合計		101,869,140	100.0	101,302,813	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	4		2,428,886	100.0		3,175,373	100.0
営業費用							
貸貸原価		275,047			326,029		
広告宣伝費		-			139,254		
一般管理費							
1. 役員報酬		181,065			291,554		
2. 給与手当		321,053			339,637		
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		29,910			63,340		
4. 支払手数料		122,997			176,146		
5. その他		363,124	1,293,199	53.2	269,221	1,605,182	50.6
営業利益			1,135,687	46.8		1,570,190	49.4
営業外収益							
1. 受取利息		12,662			7,525		
2. 有価証券利息		11,174			1,218		
3. 受取配当金		92,665			175,665		
4. 受取保険金		243,542			189,917		
5. 投資事業組合等運用益		-			179,704		
6. その他		34,295	394,340	16.2	4,165	558,197	17.6
営業外費用							
1. 支払利息		30,581			15,607		
2. 貸与資産費用		13,576			12,184		
3. 社債発行費		17,428			-		
4. その他		8,000	69,586	2.9	8,069	35,861	1.1
経常利益		1,460,440	60.1		2,092,526	65.9	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1,806			156,559			
2. 貸倒引当金戻入額	-			1,297			
3. 投資評価引当金戻入額	80,000	81,806	3.4	-	157,856	5.0	

【利益処分計算書】

		第51期 (株主総会承認日 平成17年6月26日)		第52期 (株主総会承認予定日 平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(円)		金額(円)	
当期末処分利益			24,703,000,922		20,968,326,600
利益処分額					
1. 配当金		772,952,280	772,952,280	748,274,850	748,274,850
次期繰越利益			23,930,048,642		20,220,051,750

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 492 877 571"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
建物	3～50年					
工具器具及び備品	2～15年					
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当期において役員退職慰労金制度を廃止したため、当期末における引当金残高はありません。</p>				
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左				

会計処理の変更

<p>第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は12,329千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当期25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p>

追加情報

<p>第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割105,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 投資評価引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の科目から控除して表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 2,355,000千円</p>
<p>3 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 563,579千円</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 655,388千円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,229,800株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,229,800株</p>
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 18,602,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 8,050,000千円</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 14,434,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 10,500,000千円</p>
<p>6 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式464,724株であります。</p>	<p>6 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,305株であります。</p>
<p>7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,961,822千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,345,529千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1</p> <p>2 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,635千円を含めて表示しております。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、2,428,886千円あります。</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 20千円</p> <p>2 会員権評価損 貸倒引当金繰入額17,000千円を含めて表示しております。</p> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、3,175,373千円あります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	12,329千円
用途	場所	種類	減損損失						
遊休資産	東京都 町田市	土地	12,329千円						

(リース取引関係)

第51期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第52期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第51期 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,543,400	2,251,200	292,200
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,543,400	2,251,200	292,200

第52期 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成17年3月31日)	第52期 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,646千円</td> </tr> <tr> <td>その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,162千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">527,095千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">234,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">117,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">6,420千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">449,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,336千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,210,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,743千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,032,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,372千円</td> </tr> </table>	未払事業税	49,646千円	その他の一時差異	2,515千円	繰延税金資産 (流動) 合計	52,162千円	投資有価証券評価損	527,095千円	会員権評価損	234,445千円	役員退職慰労引当金	117,321千円	その他の一時差異	6,420千円	土地再評価差額	449,053千円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,334,336千円	評価性引当額	1,210,593千円	繰延税金資産 (固定) 合計	123,743千円	その他有価証券評価差額	2,032,277千円	繰延税金負債 (固定) 合計	2,032,277千円	繰延税金負債の純額	1,856,372千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">958,333千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">595,066千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">240,835千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">138,002千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">21,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">448,679千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,036千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,442,036千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,667,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,667,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,667,876千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,807千円	その他の一時差異	871千円	繰延税金資産 (流動) 小計	3,679千円	評価性引当額	3,679千円	繰延税金資産 (流動) 合計	- 千円	投資評価引当金	958,333千円	投資有価証券評価損	595,066千円	会員権評価損	240,835千円	長期未払金	138,002千円	繰越欠損金	39,556千円	その他の一時差異	21,562千円	土地再評価差額	448,679千円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,442,036千円	評価性引当額	2,442,036千円	繰延税金資産 (固定) 合計	- 千円	その他有価証券評価差額	3,667,876千円	繰延税金負債 (固定) 合計	3,667,876千円	繰延税金負債の純額	3,667,876千円
未払事業税	49,646千円																																																																
その他の一時差異	2,515千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	52,162千円																																																																
投資有価証券評価損	527,095千円																																																																
会員権評価損	234,445千円																																																																
役員退職慰労引当金	117,321千円																																																																
その他の一時差異	6,420千円																																																																
土地再評価差額	449,053千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	1,334,336千円																																																																
評価性引当額	1,210,593千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	123,743千円																																																																
その他有価証券評価差額	2,032,277千円																																																																
繰延税金負債 (固定) 合計	2,032,277千円																																																																
繰延税金負債の純額	1,856,372千円																																																																
未払事業税	2,807千円																																																																
その他の一時差異	871千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	3,679千円																																																																
評価性引当額	3,679千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	- 千円																																																																
投資評価引当金	958,333千円																																																																
投資有価証券評価損	595,066千円																																																																
会員権評価損	240,835千円																																																																
長期未払金	138,002千円																																																																
繰越欠損金	39,556千円																																																																
その他の一時差異	21,562千円																																																																
土地再評価差額	448,679千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	2,442,036千円																																																																
評価性引当額	2,442,036千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	- 千円																																																																
その他有価証券評価差額	3,667,876千円																																																																
繰延税金負債 (固定) 合計	3,667,876千円																																																																
繰延税金負債の純額	3,667,876千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.07%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40.72%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の増減</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.78%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	受取配当金	40.72%	評価性引当額等の増減	1.00%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.78%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.64%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140.03%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の増減</td> <td style="text-align: right;">206.21%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.07%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.20%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%	受取配当金	140.03%	評価性引当額等の増減	206.21%	その他	2.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.20%																																				
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																
受取配当金	40.72%																																																																
評価性引当額等の増減	1.00%																																																																
その他	0.74%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.78%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.64%																																																																
受取配当金	140.03%																																																																
評価性引当額等の増減	206.21%																																																																
その他	2.07%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.20%																																																																

(1株当たり情報)

項目	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,940円88銭	2,830円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	50円07銭	30円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,286,248	779,856
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(千円)	1,286,248	779,856
期中平均株式数(株)	普通株式 25,688,523	普通株式 25,356,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,008,226	-
(うち、新株予約権)	(140,760)	-
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(1,867,465)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について 当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。 なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)をご参照下さい。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	3,382,800	4,979,481
		テレビ東京ブロードバンド株式会社	600	930,000
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	847,100
		株式会社アトラス	1,231,800	812,988
		株式会社ジー・モード	4,980	662,340
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	673	648,917
		大日本印刷株式会社	268,025	570,893
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	500	500,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	253	456,246
		その他57銘柄	4,337,130	4,532,848
計		9,347,563	15,810,815	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(匿名組合出資)		
		匿名組合出資 1 銘柄	41,800	404,435
		(投資事業組合出資)		
		投資事業組合出資 5 銘柄	12	338,383
計		41,812	742,818	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,767,863	18,650	-	5,786,513	2,905,235	157,655	2,881,277
構築物	155,583	-	-	155,583	105,461	5,193	50,122
車両運搬具	14,084	-	-	14,084	8,417	2,532	5,667
工具器具及び備品	589,890	71,371	1,355	659,907	25,441	10,006	634,465
土地	5,257,281	-	12,329 (12,329)	5,244,951	-	-	5,244,951
計	11,784,704	90,021	13,684 (12,329)	11,861,040	3,044,556	175,389	8,816,484
無形固定資産							
ソフトウェア	8,700	409,458	-	418,158	49,946	49,946	368,212
電話加入権	39,078	-	-	39,078	-	-	39,078
計	47,778	409,458	-	457,236	49,946	49,946	407,290
長期前払費用	6,763	-	-	6,763	5,024	1,094	1,739
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	6,763	-	-	6,763	5,024	1,094	1,739

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 新物流システムソフトウェア 359,028千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	24,330,565	-	-	24,330,565
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	26,229,800	-	26,229,800
	普通株式 (千円)	24,330,565	-	24,330,565
	計 (株)	26,229,800	-	26,229,800
	計 (千円)	24,330,565	-	24,330,565
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	25,374,947	-	25,374,947
	計 (千円)	25,374,947	-	25,374,947
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	567,100	-	567,100
	(任意積立金)			
	別途積立金 (千円)	-	-	-
計 (千円)	567,100	-	-	567,100

(注) 既発行株式のうち、当期末において所有する自己株式数は、1,287,305株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,975	17,000	-	1,297	153,678
投資評価引当金	-	2,355,000	-	-	2,355,000
役員退職慰労引当金	288,305	63,340	12,519	339,125	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、損益計算書上、会員権評価損(特別損失)に計上しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、個別引当金の見直しによる戻入額1,000千円及び債権回収による戻入額297千円であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,768,290
振替貯金	6,472
別段預金	4,457
定期預金	-
小計	2,779,220
合計	2,779,220

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角川書店	382,886
(株)角川エンタテインメント	10,042
(株)メディアワークス	8,225
角川ヘラルド映画(株)	5,533
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	4,983
(株)富士見書房	2,497
(株)角川メディアハウス	2,213
(株)ビルディング・ブックセンター	1,846
(株)メディアリーヴス	29
合計	418,260

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
187,613	2,190,847	1,960,200	418,260	82.4	50.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
角川ヘラルド映画(株)	8,740,000
ヘラルド・エンタープライズ(株)	1,840,000
(株)ビルディング・ブックセンター	1,379,250
ユナイテッド・シネマ(株)	1,070,000
グロービジョン(株)	700,000
(株)エンターブレイン	200,000
(株)角川書店北海道	150,000
(株)角川メディアハウス	130,000
(株)アスキー	100,000
(株)キッズネット	75,000
(株)角川学芸出版	50,000
合計	14,434,250

4) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)角川書店	17,943,167
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC	8,567,087
(株)メディアリーヴス	6,616,174
(株)メディアリーヴス [優先株]	3,675,000
角川ヘラルド映画(株)	6,156,371
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	3,440,032
(株)メディアワークス	1,634,901
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	1,585,350
(株)ビルディング・ブックセンター	883,600
ユナイテッド・シネマ(株)	800,000
(株)富士見書房	480,230
(株)角川エンタテインメント	442,191
(株)角川モバイル	100,000
(株)角川メディアハウス	96,043
合計	52,420,149

負債の部

1) 預り金

区分	金額(千円)
(株)角川書店	8,100,000
(株)メディアリーヴス	900,000
(株)メディアワークス	800,000
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	600,000
(株)角川インタラクティブ・メディア	100,000
その他	12,098
合計	10,512,098

2) 社債

社債11,400,000千円については、「1 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の提出会社欄に記載のとおりです。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、グループ会社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

（注）平成18年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成17年6月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)臨時報告書

平成17年6月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第51期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月4日関東財務局長に提出

平成17年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

平成17年7月6日、平成17年8月3日、平成17年9月12日、平成17年10月12日、平成17年11月10日、平成17年12月12日、平成18年1月10日、平成18年2月8日、平成18年3月8日、平成18年4月10日、平成18年5月9日、平成18年6月6日関東財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

平成17年10月12日及び平成17年11月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(7)半期報告書

第52期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(8)臨時報告書

平成18年2月3日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月 26日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月26日開催の定時株主総会において、日本ヘラルド映画株式会社を完全子会社とする株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月 25日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月 26日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月26日開催の定時株主総会において、日本ヘラルド映画株式会社を完全子会社とする株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月 25日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡山 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。